

平成25年行政事業レビューシート

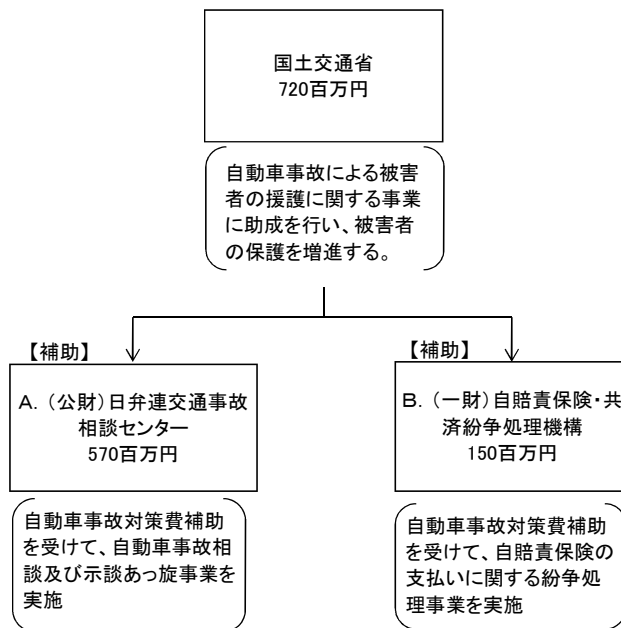
(国土交通省)

事業名	被害者相談等自賠償制度の適正・円滑な執行		担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官	後藤 浩平		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 16 自動車事故の被害者の救済を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故に係る損害賠償問題や自賠償の保険金の支払いに関する紛争について、公正で中立な弁護士や医師等専門家による相談、指導、調停等を受けられる環境の整備を図り、自動車事故被害者の救済を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士による自動車事故に係る損害賠償に関する相談・示談あつ旋事業等による経費の一部を補助(補助率:定額)。 ・医師等専門家による自賠償の保険金の支払いに関する紛争処理事業に要する経費の一部を補助する(補助率:定額)。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	758	720	720	720			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	758	720	720	720	-		
	執行額		748	720	720				
執行率(%)		98.8%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> ・相談件数(上段)			成果実績	件	38,479	39,142	38,475	
				達成度	%	103	100	95	
	<示談あつ旋件数(下段)> ※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。			成果実績	件	2,639	2,358	2,353	
				達成度	%	98	87	99	
	<紛争処理事業に要する経費の補助> ・申請受付件数 ※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。			成果実績	件	993	1,034	970	
達成度				%	105	107	97		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> ・相談件数(上段)			活動実績 (当初見込み)	件	38,479 (37351)	39,142 (39161)	38,475 (40305)	- (36246)
				活動実績 (当初見込み)	件	2,639 (2700)	2,358 (2709)	2,353 (2385)	- (2100)
	<示談あつ旋件数(下段)>			活動実績 (当初見込み)	件	993 (950)	1,034 (970)	970 (1001)	- (861)
				活動実績 (当初見込み)	件	993 (950)	1,034 (970)	970 (1001)	- (861)
	<紛争処理事業に要する経費の補助> ・申請受付件数			活動実績 (当初見込み)	件	993 (950)	1,034 (970)	970 (1001)	- (861)
活動実績 (当初見込み)				件	993 (950)	1,034 (970)	970 (1001)	- (861)	
単位当たりコスト	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> 13,772(円/件) <紛争処理事業に要する経費の補助> 154,639(円/件)			算出根拠	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> (執行額/相談対応・示談あつ旋件数) <紛争処理事業に要する経費の補助> (執行額/申請受付件数)				
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	720							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本制度については、自動車事故の損害賠償の適正な支払いの確保を図るために、公平・中立性を確保し、被害者が無償で利用できる環境を整える必要がある。なお、自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業を実施する者に対して補助を行うものであり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業については、自動車事故の損害賠償に関する事故相談・示談あつ旋事業や自賠責保険金の支払いに関する紛争処理事業に係る経費の一部を補助するものであり、補助額は必要最小限にとどめており、支出先においても事業実施の効率化に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被害者からの相談件数や調停申請件数は増加傾向にあり、ADR(裁判外処理)機能の充実が求められている中、その役割を果たしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果	<p>自動車事故の被害者救済を図る観点から、事故に係る損害賠償問題について適正かつ迅速な解決を図るために重要な役割を果たしている。事故相談・示談あつ旋事業にあつては、昨年度に引き続き、自動車事故に係る専門的知識(高次脳機能障害に係る認定基準など)の研修実施など、相談等実施体制の充実・強化を図るとともに、相談等実績が少ない相談所を補助対象から除外するなどの合理化を進めている。紛争処理事業にあつては年々活動実績が上がっており、その役割を果たしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	316	平成23年	0294	平成24年	0302

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)日弁連交通事故相談センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
弁護士謝金	弁護士に対する謝金	417			
人件費	事務職員	112			
広報費	リーフレット・広報等	19			
事務費	郵便通信費、消耗品費等	13			
研修費	開催経費(会場借料等)	9			
計		570	計		
B.(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員謝金	紛争処理委員に対する謝金	25			
委託費	紛争処理事案の集計・分析等	2			
広報費	リーフレット・広報等	1			
賃借料	事務所借料	21			
その他	人件費等	101			
計		150	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.(公財)日弁連交通事故相談センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日弁連交通事故相談センター	弁護士により自動車事故に係る損害賠償に関する事故相談・示談あっ旋事業を実施	570		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構	医師等専門家による自賠責の保険金の支払いに関する紛争処理事業を実施	150		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					